

決議 日米軍事同盟の新たな再編強化に反対する

クリントン米国務長官と中曽根外相は、2月17日「在沖米海兵隊のグアム移転に係る協定」に署名した。同協定は、2006年5月の日米安全保障協議委員会で合意された「再編の実施のための日米ロードマップ」を再確認し、日本政府が「在沖海兵隊要員約8千人及びその家族約9千人グアム移転費用の一部として2008会計年度に28億ドルまでの資金提供を行う」ことを取り決めた。このことは、第一に、名護市辺野古への海兵隊航空基地の建設や岩国基地再編など、沖縄県内、日本国内の米軍基地の強化・固定化を前提としている。第二に、グアムの米軍基地・部隊の強化は、一国覇権主義と先制攻撃戦略にもとづく米国の安全保障政策であり、沖縄の基地負担軽減につながる保障がないことは、米国将官も繰り返し表明している。今回の協定は、このような米軍の再編強化策に日本国が深く組み込まれることを意味する。

2月25日には、日米首脳会談が行われ、麻生首相とオバマ大統領は、日米同盟の一層強化、日米同盟を基軸としたアフガニスタン・パキスタン問題などへの取り組みを確認した。「核抑止を含む対日防衛に係る米国のコミットメント」が再び表明されていることは、2010年にニューヨークで開かれる核不拡散条約(NPT)再検討会議に向けて、「核兵器のない世界」実現を主導すべき被爆国日本の政府としての責務に真っ向から反する。また、アフガニスタン問題ではすでに海上自衛隊が派兵されているが、米国のアフガニスタンへの軍部隊増派計画に応じて日本が軍事協力を進めるならば、アフガニスタンの住民の生命・安全を一層危険にし、社会の復興を不可能にするとともに、日本の平和憲法からの逸脱も重大なものとなる。

一方、アフリカのソマリア沖への自衛艦派遣に関連して、自衛隊法に基づく海上警備行動を発令する準備を日本政府は進めている。このことは、自衛隊法の極限の拡大解釈であり容認できない。さらに、政府は今国会への海賊対策新法案上程をはかり、停船のための船体射撃も認める方針とされる。ついに、日本の軍部隊が海外で人を殺す事態が再び起こるという現実の危険が出来している。海賊船による民間船舶の人的物的被害は深刻な問題であるが、この状況を利用し、日本国憲法を蹂躪して自衛隊の海外派遣・武力行使を拡大・恒久化することは許されず、従ってソマリア沖への自衛艦派遣は容認できない。

また、北朝鮮の「人工衛星打ち上げのためのロケット発射」と称する冒険主義的な政策に対し、日本政府はこれを弾道ミサイル発射としてことさらに危機を強調し、日米の集団的自衛権の行使に踏み切る態勢づくりに最大限活用している。

ソマリアや北朝鮮における日本政府の政策は、日本国憲法に立脚した平和外交を推進することなく、国際問題の軍事対応を正面に掲げるものとなっている。

このように、日本政府は、日米軍事同盟の再編強化し、日本が戦争をする国へと転換していく道を、まさに暴走している。しかも、日本政府は米国オバマ政権がこれまでの日米および米中関係に変更を加えることを恐れ、自ら日米同盟の維持・強化を望んだとの報道すらなされている。

さらに重大なことには、日本政府はこうした軍事強化を進めながら、国民の犠牲や負担は全く顧みられていない。戦後例のない不況の下であえぐ国民を尻目に、日米同盟のために、「思いやり予算」毎年2千億円、防衛費毎年5兆円を維持しつつ、米軍再編に伴う日

本の負担 3 兆円，米軍のグアムへの基地建設・部隊移転経費総額 1 兆円（日本負担 6 千億円のうち 09 年度に 2 千数百億円），海上自衛隊の派遣費用などを次々に負担しているのである。

また，地上戦を経験し今も基地の集中する沖縄でも，住民の生命・安全に関わる事件が相次いでいる．例えば，昨年 12 月，金武町の在日米軍海兵隊のキャンプ・ハンセンに隣接する住宅地で住民の車両が被弾し，沖縄県警によって米軍の重機関銃の銃弾と鑑定された．ところが，米軍はその責任を認めずに実弾演習を今も継続し，これを日本政府は容認している．次いで，1 月には，糸満市の建設工事現場で沖縄戦当時の不発弾が爆発し，重傷者を出した．ところが，日本政府は被害者や被災した老人施設への補償に応じていない．嘉手納基地への F22 戦闘機の再度の「一時移駐」・深夜を含む爆音の激化・在沖米軍基地の自衛隊共同利用化・航空機の進入管制障害などによる広域の基地被害の激化も深刻になっている．住民の犠牲を放置容認する日本政府の姿勢は許されず，直ちに転換されるべきである．そして，これこそ日米同盟の強化が国内外にもたらす新しい日本国家像であることを指摘せざるを得ない．

日本科学者会議は，科学の自主的・民主的発展と普及をはかり，科学の反社会的利用に反対して科学を人類の進歩に役立たせるよう努力し，平和・独立・民主主義・社会進歩・生活向上のための諸活動を行ってきた学術団体として，上記の一連の日米軍事同盟の新たな再編強化策に反対する．日本政府は，安全保障政策を根本から転換し，日本国憲法に立脚して，米軍の再編強化への協力をやめ，米軍基地の日本からの撤去を進め，米国の「核の傘」を抜け出して核不拡散条約再検討会議に向けて「核兵器のない世界」へのイニシアチブを発揮し，平和外交と非軍事の国際協力を推進し，沖縄をはじめ国内外での基地・戦争被害への補償を責任を持って実施するべきである．

以上決議する．

2009 年 3 月 8 日

日本科学者会議 44 期第 5 回常任幹事会